平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月９日

上 場 会 社 名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)伊藤　秀樹	(TEL)(03)5463-5065
四半期報告書提出予定日	平成23年11月11日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第２四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	326,287	15.3	464	―	△1,457	―	△1,338	―
23年３月期第２四半期	283,051	1.3	△3,632	―	△7,019	―	△4,562	―

（注）　包括利益　24年３月期第２四半期　△734百万円(－%)　23年３月期第２四半期　△4,981百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第２四半期	△17　33	―
23年３月期第２四半期	△59　09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	367,342	91,869	25.0
23年３月期	370,542	93,067	25.1

（参考）　自己資本　24年３月期第２四半期 91,779百万円　23年３月期 92,990百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
24年３月期	―	0　00			
24年３月期(予想)			―	10　00	10　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	684,000	19.8	6,000	37.5	2,700	77.6	2,900	△27.9	37　56

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期２Ｑ	78,183,677株	23年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	24年３月期２Ｑ	966,016株	23年３月期	966,016株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期２Ｑ	77,217,661株	23年３月期２Ｑ	77,217,753株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P３「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

［概況］

当第２四半期連結累計期間における原油情勢（ドバイ原油）につきましては、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、４月末に１バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇しました。その後は、米国経済の減速観測や欧州諸国の財政危機への懸念等の世界経済に関する様々な先行きの不透明感などによる価格下落圧力があった一方で、世界的な石油需要は堅調に推移していることや産油国における地政学リスクが払拭されない環境にあることなどにより100ドルを割り込むまでの場面には至りませんでした。この結果、期中平均では約108ドルとなりました。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、直後に一時85円台を記録しましたが、その後、欧米経済の諸問題等が一因とされるユーロ安・ドル安から円高が一挙に進行し、76円台を記録するなど歴史的な円高水準となりました。この結果、期中平均は約80円となりました。

こうした状況のもと、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,262億87百万円（前年同期比15.3％増）、営業利益は４億64百万円（前年同期は営業損失36億32百万円）、経常損失は14億57百万円（前年同期は経常損失70億19百万円）、四半期純損失は13億38百万円（前年同期は四半期純損失45億62百万円）となりました。

［セグメント別概況］

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量38.9千バレルの原油（クウェイト原油996千バレルを含む）を販売しました。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田(10％権益保有）では、2012年４～６月の生産開始に向けて開発作業が進行中です。

一方、アラビア石油㈱が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、本年１月下旬に発生した政変により、現在も政治的・経済的な混乱が続いていますが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO2）の地下貯留（CCS）およびCO2を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比して154億13百万円増収の611億19百万円となりました。セグメント損失は、Norske AEDC ASにおける探鉱費の減少、為替差損の改善等により、前年同期に比して37億83百万円改善し、15億24百万円となりました。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は、５月から６月にかけて小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して374千KL減の3,494千KL、石油製品および石油化学製品等の販売数量は430千KL減の3,533千KLとなりました。

同社は、袖ケ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、４月６日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強しました。また、東日本大震災後の電力供給減少に伴う電気事業法第27条による電力使用制限に対応するため、住友化学㈱他とともに「共同使用制限スキーム」を活用し、夏季使用電力の共同削減を実施しました。

石油下流事業の売上高は、富士石油㈱袖ケ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格が上昇したため、前年同期に比して278億21百万円増収の2,651億68百万円となりました。セグメント利益は、同社における在庫影響や減価償却費の減少等により、前年同期に比して18億２百万円改善し、75百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末比８億83百万円増加の2,077億12百万円となりました。主因は、受取手形及び売掛金の増加94億47百万円、たな卸資産の減少71億86百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末比40億83百万円減少の1,596億29百万円となりました。主因は、有形固定資産の減価償却等による減少14億66百万円、投資有価証券の減少10億45百万円です。

流動負債は、前連結会計年度末比43億92百万円増加の2,031億28百万円となりました。主因は、買掛金の減少172億７百万円、短期借入金の増加88億75百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円です。

固定負債は、長期借入金の減少57億88百万円などにより、前連結会計年度末比63億94百万円減少の723億44百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比11億98百万円減少の918億69百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第２四半期連結累計期間末に比して１億23百万円増加し、180億31百万円となりました。活動別のキャッシュフローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第２四半期連結累計期間においては、減価償却費71億11百万円、売上債権の減少195億９百万円、たな卸資産の減少74億51百万円等による収入が、仕入債務の減少49百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは289億70百万円の収入となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、売上債権の増加94億39百万円、仕入債務の減少172億７百万円等による支出が、たな卸資産の減少71億88百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは59億61百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第２四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得34億54百万円等により、キャッシュ・フローは46億91百万円の支出となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得17億33百万円等による支出が、定期預金の純減少10億85百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは６億15百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第２四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少195億74百万円、長期借入金の返済35億30百万円等により、キャッシュ・フローは232億26百万円の支出となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加89億43百万円による収入が、長期借入金の純減少11億36百万円による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは72億95百万円の収入となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期連結業績予想数値（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株あたり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 685,000	百万円 6,000	百万円 2,700	百万円 3,300	円銭 42.74
今回修正予想(B)	684,000	6,000	2,700	2,900	37.56
増減額　(B)-(A)	△1,000	－	－	△400	－
増減率　(%)	△0.1%	0.0%	0.0%	△12.1%	－

前回予想（平成23年８月５日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

原油価格（ドバイ原油）を下期108ドル（通期平均109ドル）、為替レートを下期80円（通期平均80円）と想定し、売上高は、円高の影響等により若干減収となり、6,840億円となる見通しであります。

石油製品及び石油化学製品市況は堅調に推移すると見込んでおり、営業利益は60億円、経常利益は27億円、当期純利益は29億円となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

［会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示］

(会計上の見積りの変更)

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の減価償却費が1,405百万円減少した結果、営業利益は1,224百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,224百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	19,940
受取手形及び売掛金	67,138	76,586
有価証券	323	2,305
たな卸資産	102,202	95,016
未収入金	2,166	1,503
繰延税金資産	1,593	2,143
その他	11,025	10,216
流動資産合計	206,829	207,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	29,439
油槽（純額）	2,001	2,044
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	42,794
土地	51,298	51,087
建設仮勘定	454	147
その他（純額）	302	292
有形固定資産合計	127,273	125,806
無形固定資産		
ソフトウエア	1,689	1,632
その他	38	35
無形固定資産合計	1,728	1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	10,945
長期貸付金	13,722	12,735
長期預金	1,383	1,321
探鉱開発投資勘定	3,915	3,591
繰延税金資産	1,998	2,033
その他	2,101	1,926
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	32,154
固定資産合計	163,713	159,629
資産合計	370,542	367,342

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	38,335
短期借入金	98,084	106,960
1年内返済予定の長期借入金	15,932	18,900
未払金	11,817	14,049
未払揮発油税	10,092	17,459
未払法人税等	457	59
貸付契約関連費用引当金	277	201
その他	6,531	7,161
流動負債合計	198,735	203,128
固定負債		
長期借入金	58,783	52,994
繰延税金負債	11,949	11,949
退職給付引当金	3,600	3,490
役員退職慰労引当金	242	267
特別修繕引当金	1,924	2,038
修繕引当金	1,191	549
貸付契約関連費用引当金	204	110
その他	843	943
固定負債合計	78,739	72,344
負債合計	277,474	275,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	15,720
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	96,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△195
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△4,192
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△4,385
少数株主持分	77	89
純資産合計	93,067	91,869
負債純資産合計	370,542	367,342

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	283,051	326,287
売上原価	283,098	323,085
売上総利益	△46	3,202
探鉱費	1,047	222
販売費及び一般管理費	2,538	2,515
営業利益又は営業損失（△）	△3,632	464
営業外収益		
受取利息	103	60
受取配当金	543	76
持分法による投資利益	741	－
タンク賃貸料	103	104
その他	221	165
営業外収益合計	1,713	406
営業外費用		
支払利息	1,354	1,439
為替差損	3,437	359
持分法による投資損失	－	63
その他	308	466
営業外費用合計	5,101	2,329
経常損失（△）	△7,019	△1,457
特別利益		
国庫補助金	－	9
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	3	55
減損損失	－	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
特別損失合計	66	301
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,085	△1,747
法人税、住民税及び事業税	△785	△23
法人税等調整額	△1,746	△399
法人税等合計	△2,532	△422
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,553	△1,324
少数株主利益	9	13
四半期純損失（△）	△4,562	△1,338

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,553	△1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△387
繰延ヘッジ損益	17	－
為替換算調整勘定	130	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△326	△64
その他の包括利益合計	△428	590
四半期包括利益	△4,981	△734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,990	△748
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,085	△1,747
減価償却費	7,111	5,778
減損損失	－	246
修繕引当金の増減額（△は減少）	387	△641
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△36	△109
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	124	113
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	24
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△306	△169
受取利息及び受取配当金	△646	△136
支払利息	1,354	1,439
持分法による投資損益（△は益）	△741	63
固定資産除却損	3	55
固定資産売却益	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
売上債権の増減額（△は増加）	19,509	△9,439
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,451	7,188
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,979	△17,207
未払揮発油税の増減額（△は減少）	△148	7,367
その他	6,956	2,465
小計	29,039	△4,710
利息及び配当金の受取額	826	442
利息の支払額	△1,405	△1,472
法人税等の支払額	△156	△471
法人税等の還付額	665	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	△5,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,765	△5,553
定期預金の払戻による収入	6,765	6,638
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,454	△1,733
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△112	△281
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	2	0
探鉱開発投資勘定の支出	△1,125	－
その他	0	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△615

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,574	8,943
長期借入れによる収入	－	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,530	△3,536
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△3	△461
少数株主への配当金の支払額	△90	△0
その他	△27	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,226	7,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△826	△76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226	643
現金及び現金同等物の期首残高	17,682	17,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,908	18,031

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,705	237,346	283,051	―	283,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	45,705	237,346	283,051	―	283,051
セグメント損失(△)	△5,307	△1,727	△7,035	15	△7,019

(注)　１　セグメント損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去421百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,119	265,168	326,287	―	326,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	61,119	265,168	326,287	―	326,287
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,524	75	△1,449	△8	△1,457

(注)　１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

２．　事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「サマリー情報（その他）に関する事項」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」のセグメント利益は1,224百万円増加しております。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては246百万円です。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年９月30日)

該当事項はありません。